

平成 15年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 14年 11月 18日

上場会社名 太平洋セメント株式会社  
 コード番号 5233  
 (URL http://www.taiheiyo-cement.co.jp/)

上場取引所 東大名福札  
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 鮫島 章男  
 問合せ先 責任者役職名 広報室長  
 氏名 井澤 邦夫 TEL (03) 5214 - 1520  
 決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

|           | 売上高     |     | 営業利益   |      | 経常利益  |       |
|-----------|---------|-----|--------|------|-------|-------|
|           | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円   | %     |
| 14年 9月中間期 | 460,516 | 1.0 | 15,790 | 15.0 | 4,051 | 389.8 |
| 13年 9月中間期 | 465,349 | 1.8 | 13,733 | 13.7 | 827   | 83.0  |
| 14年 3月期   | 979,574 |     | 36,709 |      | 2,618 |       |

|           | 中間(当期)純利益 |   | 1株当たり中間(当期)純利益 |   | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |   |
|-----------|-----------|---|----------------|---|-----------------------|---|
|           | 百万円       | % | 円              | 銭 | 円                     | 銭 |
| 14年 9月中間期 | 2,584     | - | 2.79           |   | -                     |   |
| 13年 9月中間期 | 9,223     | - | 10.03          |   | -                     |   |
| 14年 3月期   | 22,121    |   | 24.07          |   | -                     |   |

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 3,094百万円 13年 9月中間期 6,802百万円 14年 3月期 19,076百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 925,602,210株 13年 9月中間期 919,450,501株 14年 3月期 919,046,235株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

|           | 総資産       | 株主資本    | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
|           | 百万円       | 百万円     | %      | 円 銭       |
| 14年 9月中間期 | 1,446,872 | 200,942 | 13.9   | 217.03    |
| 13年 9月中間期 | 1,551,462 | 219,122 | 14.1   | 238.34    |
| 14年 3月期   | 1,515,915 | 212,666 | 14.0   | 231.71    |

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 925,859,700株 13年 9月中間期 919,381,759株 14年 3月期 917,814,761株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|           | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|           | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 14年 9月中間期 | 10,074               | 2,603                | 12,174               | 74,958            |
| 13年 9月中間期 | 30,296               | 44,420               | 10,137               | 84,894            |
| 14年 3月期   | 69,780               | 51,239               | 27,445               | 80,808            |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 207社 持分法適用非連結子会社数 27社 持分法適用関連会社数 78社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 10社 持分法(新規) 1社 (除外) 5社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| 通期 | 売上高     | 経常利益   | 当期純利益 |
|----|---------|--------|-------|
|    | 百万円     | 百万円    | 百万円   |
|    | 920,000 | 23,000 | 5,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 40銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4ページ 経営方針「3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題」、8ページ 経営成績及び財政状態「1. 経営成績(2) 通期の見通し」を参照してください。

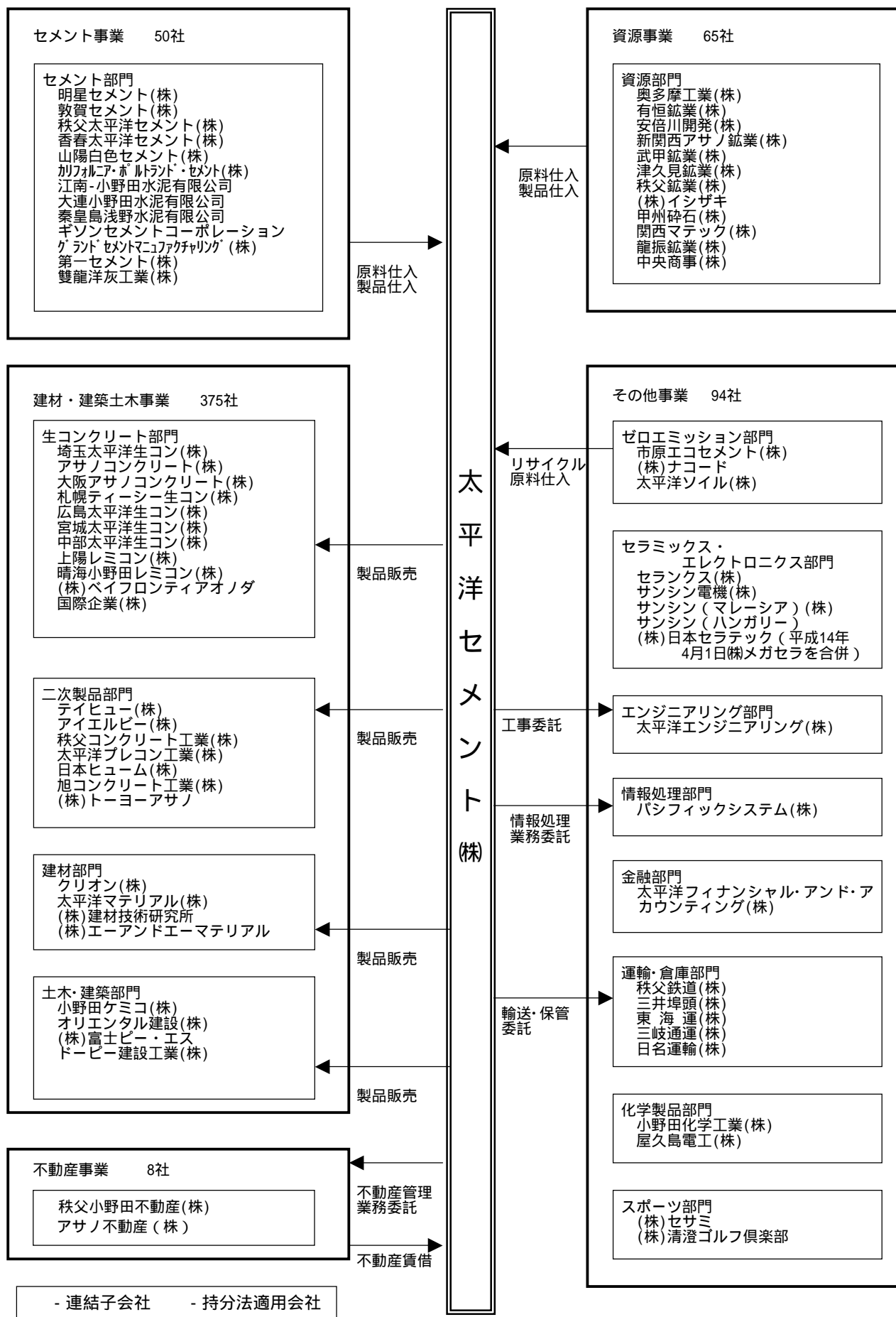
## 企 業 の 状 況

当社グループは、当社、子会社398社及び関連会社194社で構成され、セメント事業、資源事業、建材・建築土木事業、不動産事業、その他にゼロエミッション、セラミックス・エレクトロニクス、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、化学製品、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 事業区分    | 製品等の区分          | 主 要 な 会 社                                                                                                                                                                                                                    |
|---------|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| セメント    | セメント            | 当社、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)、秩父太平洋セメント(株)、香春太平洋セメント(株)、山陽白色セメント(株)、第一セメント(株)等<br>(米国)カリフォルニア・ポルトランド・セメント(株)<br>(中国)江南-小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司<br>(ベトナム)ギソンセメントコーポレーション<br>(フィリピン)グランドセメントマニュファクチャリング(株)<br>(韓国)雙龍洋灰工業(株) |
| 資源      | 骨材、石灰石製品        | 当社、奥多摩工業(株)、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、新関西アサノ鉱業(株)、武甲鉱業(株)、津久見鉱業(株)、秩父鉱業(株)、(株)インザキ、甲州碎石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)、中央商事(株)等                                                                                                                 |
| 建材・建築土木 | 生コンクリート         | 埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、札幌ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)、(株)ベイフロンティアオノダ等<br>(関連製品)国際企業(株)                                                                            |
|         | コンクリート二次製品      | ティビュー(株)、アイエルビー(株)、秩父コンクリート工業(株)、太平洋プレコン工業(株)、日本ヒューム(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トヨーアサノ等                                                                                                                                              |
|         | 建材              | クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、(株)建材技術研究所、(株)エーアンドエーマテリアル等                                                                                                                                                                              |
|         | 土木・建築           | 小野田ケミコ(株)、オリエンタル建設(株)、(株)富士ピー・エス、ドービー建設工業(株)等                                                                                                                                                                                |
| 不動産     |                 | 当社、秩父小野田不動産(株)、アサノ不動産(株)等                                                                                                                                                                                                    |
| その他     | ゼロエミッション        | 当社、市原エコセメント(株)、(株)ナコード、太平洋ソイル(株)等                                                                                                                                                                                            |
|         | セラミックス・エレクトロニクス | セラックス(株)、サンシン電機(株)、(株)日本セラテック(平成14年4月1日(株)メガセラを合併)等<br>(マレーシア)サンシン(マレーシア)(株)<br>(ハンガリー)サンシン(ハンガリー)                                                                                                                           |
|         | エンジニアリング        | 太平洋エンジニアリング(株)等                                                                                                                                                                                                              |
|         | 情報処理            | パシフィックシステム(株)等                                                                                                                                                                                                               |
|         | 金融              | 太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)                                                                                                                                                                                                   |
|         | 運輸・倉庫           | 秩父鉄道(株)、三井埠頭(株)、東海運(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)等                                                                                                                                                                                      |
|         | 化学製品            | 小野田化学工業(株)、屋久島電工(株)                                                                                                                                                                                                          |
|         | スポーツその他         | (株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等                                                                                                                                                                                                          |

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この共通理念のもと、当社グループは、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、新たな社会的役割を担ってまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であります。加えて、昨今の厳しい経済・金融情勢下にありますは、これまで以上に自己資本の充実に意を用いていく必要があると考えております。

以上により、当社といたしましては、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行ってまいり所存であります。

### 3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内では公共投資縮減によるセメント需要の減少が顕著となっており、また国内外の市場におけるグローバルな企業間競争も激化していることから、今後もより一層厳しさを増していくものと予想されます。

このような情勢の中で、当社は、本年4月にグループ各社を包括した3ヵ年計画であります「太平洋04中期経営計画」を策定いたしました。今般この目標の一部を見直し、賃貸不動産の流動化等追加施策により、連結有利子負債の削減目標を、当初計画の2倍の2,000億円強(単体で1,000億円強)の規模に改めることといたしました。同時に、当社のコア事業でありますセメント、資源、ゼロエミッションの3事業分野に経営の重点をおいて、事業の強化と強固な経営基盤の構築を進めてまいり所存であります。

\* 有利子負債削減計画の対策概要

(単位：億円)

| 対策項目                   |                    | 連結計画値 | 内、単体数値 |
|------------------------|--------------------|-------|--------|
| 04 中期経営計画有利子負債返済原資 (A) |                    | 1,150 | 460    |
| 追加対策                   | 固定資産等処分(賃貸不動産流動化含) | 500   | 400    |
|                        | 関係会社株式・事業売却        | 150   | 150    |
|                        | 有価証券等売却            | 100   | 100    |
|                        | 事業収支・金融収支改善        | 120   | 120    |
|                        | 投融資の圧縮             | 330   | 20     |
|                        | 子会社売却による影響額        | 100   | -      |
| 小計 (B)                 |                    | 1,300 | 790    |
| 合計 (A+B)               |                    | 2,450 | 1,250  |
| 固定資産等処分による事業収支影響額他     |                    | 150   | 150    |
| 再計                     |                    | 2,300 | 1,100  |

なお、同中期経営計画につきましては、上記の有利子負債削減計画の見直しに加えて、当初策定以降の環境変化とそれに対応すべき追加諸施策等を織り込んで、さらに全体的な見直しを行う予定です。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、外需主導で緩やかな景気回復基調に転じたものの、個人消費や民間設備投資は低調であり、依然として回復感に乏しく厳しい情勢が続きました。

このような中、セメントおよび資源関連の事業環境につきましては、国内では、公共投資の縮減を背景として官公需が大幅に減少したことに加え、住宅建設投資や企業設備投資の改善が見られない中で民需も低調に推移しました。一方、海外では、アジア諸国のセメント需要が、一部の国で増加しており、アジア域内の需給関係が多少改善されつつあります。

ゼロエミッション関連の事業環境につきましては、引き続き廃棄物リサイクル関連の法制度の整備が進み、資源循環型社会の実現および廃棄物適正処理に向けた取り組みが一段と進みました。

このような状況の下、当社の当中間期の連結売上高は4,605億1千6百万円、経常利益40億5千1百万円、当期純損失は25億8千4百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 事業別セグメント

##### ア.セメント事業

当上半期におけるセメントの国内総需要は3,099万トンと前年同期に比べ5.3%の減少となりました。このうち、輸入品は38万トンと前年同期に比べ27.2%減少しました。また、セメントの総輸出数量は429万トンと前年同期に比べ13.5%増加しました。

このような情勢の下、当社のセメント販売数量は、受託販売分を含め1,338万トンと前年同期に比べ2.2%減少しました。このうち、国内は1,153万トンと前年同期に比べ4.2%減少し、輸出は184万トンと前年同期に比べ13.1%増加しました。また、国内のセメント価格につきましては、概ね横ばいで推移しました。

海外事業につきましては、米国西海岸のセメント・骨材・生コンクリート事業が引き続き堅調に推移しました。アジア諸国では、フィリピンのセメント事業は競争の激化で厳しい環境下にあります。ベトナムの合弁セメント事業が軌道に乗り、中国のセメント・生コンクリート事業は堅調に推移しました。

持分法対象会社である韓国の雙龍洋灰工業株式会社につきましては、セメント・生コンクリート事業が堅調に推移し、債務調整やリストラ効果にも支えられ、経営再建が計画通り進んでおります。

以上の結果、売上高は1,490億4千9百万円、営業利益は71億2千5百万円となりました。

##### イ. 資源事業

骨材は生コンクリート需要減少の影響により売上高が減少しましたが、鉱産品は鉄鋼、製紙向け石灰石等の需要増加により、好調に推移しました。また、埋立用土砂は関西国際空港第2期工事、中部国際空港工事が進捗し、当社出荷分のピークが過ぎたことにより減少しました。以上の結果、売上高は586億7千4百

万円、営業利益は33億6千8百万円となりました。

#### ウ. 建材・建築土木事業

ALC(軽量気泡コンクリート)、スレート、建築土木資材の各事業の再編の結果、需要及び市況が低迷したものの、損益は改善しています。

生コン事業は、需要減・市況低迷と厳しい状況の中にあります。直系生コンを中心に集約等の合理化を進めており、全体としては黒字基調を維持しています。

以上の結果、売上高は1,937億6千3百万円、営業利益は8億2千5百万円となりました。

#### エ. 不動産事業

厳しい事業環境にある中で、オフィスビル事業等の賃貸収入は減少しましたが、分譲事業の収入が増加したことにより、売上高は90億3千9百万円、営業利益は31億7千6百万円となりました。

#### オ. その他の事業

ゼロエミッション事業は、石炭灰を始めとして産業廃棄物全般の処理が順調に拡大し、また、都市ごみ焼却灰の処理が本格化しました。

セラミックス・エレクトロニクス事業はエレクトロニクス分野で国内のチューナーや海外のEMS事業が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は1,053億円7千1百万円、営業利益は20億7千1百万円となりました。

### ② 所在地別セグメント

#### ア. 本邦

国内景気は依然厳しい状況にある中、需要減少等により売上高は減少しました。一方、コスト削減、事業再編の結果、収益は改善し、売上高は3,836億1千2百万円、営業利益は95億7千8百万円となりました。

#### イ. 北米

米国西海岸のセメント事業は引き続き堅調に推移したため、売上高は395億7千7百万円、営業利益は47億2千6百万円となりました。

#### ウ. アジア

中国のセメント・生コン事業は順調に推移しました。一方、フィリピンにおけるセメント事業は競争の激化で厳しい環境下にあります。ベトナムの合弁セメント事業も軌道に乗りました。

マレーシアにおけるエレクトロニクス事業は順調に推移しました。

以上の結果、売上高は368億8千6百万円、営業利益は23億7百万円となりました。

#### エ. その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は、今中間期は厳しい状況となり、売上高は20億8千8百万円、

営業損失は1億5千8百万円となりました。

## (2) 通期の見通し

今後の我が国経済は、内需の低迷に加えて、深刻なデフレ環境下における不良債権の増加と金融システム不安の再燃、世界経済の先行き不透明感等から、景気の本格的な回復は当面期待できないものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境は、国内では公共投資縮減によるセメント需要の減少が顕著となっており、また国内外の市場におけるグローバルな企業間競争も激化していることから、今後もより一層厳しさを増していくものと予想されます。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、前述のとおり「太平洋04中期経営計画」のうち、連結有利子負債の削減目標を当初計画の2倍の規模に上積み実施することとし、同時に、コア事業でありますセメント、資源、ゼロエミッションの3事業分野に経営の重点をおいて、事業の強化と強固な経営基盤の構築を進めてまいり所存であります。

以上により、通期の業績予想については、売上高9千2百億円、経常利益230億円、当期純利益50億円を予想しております。

## 2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費により、100億7千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の抑制、固定資産の売却により、26億3百万円の支出にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済により、121億7千4百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物中間期末残高は58億5千万円減少し、749億5千8百万円となりました。

通期の見通しとしましては、前述の通り、改められた連結有利子負債の削減目標にもとづき、さらなる有利子負債の削減を図ってまいります。



## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

| 科 目        | 当中間期末<br>(H14.9.30) | 前期末<br>(H14.3.31) | 比較増減   | 前中間期末<br>(H13.9.30) | 科 目             | 当中間期末<br>(H14.9.30) | 前期末<br>(H14.3.31) | 比較増減   | 前中間期末<br>(H13.9.30) |
|------------|---------------------|-------------------|--------|---------------------|-----------------|---------------------|-------------------|--------|---------------------|
| (資産の部)     |                     |                   |        |                     | (負債の部)          |                     |                   |        |                     |
| [流動資産]     | 385,607             | 414,407           | 28,800 | 425,384             | [流動負債]          | 639,894             | 667,809           | 27,915 | 725,219             |
| 現金及び預金     | 81,798              | 87,681            | 5,882  | 94,417              | 支払手形及び買掛金       | 124,321             | 144,270           | 19,948 | 142,442             |
| 受取手形及び売掛金  | 187,744             | 214,471           | 26,726 | 207,244             | 短期借入金           | 397,782             | 405,679           | 7,897  | 405,368             |
| 棚卸資産       | 74,430              | 72,001            | 2,428  | 76,066              | コマーシャルハ－ル－      | 20,000              | 21,000            | 1,000  | 35,000              |
| 繰延税金資産     | 6,031               | 3,092             | 2,938  | 6,415               | 社債(一年以内償還)      | 20,107              | 10,107            | 9,999  | 20,107              |
| 短期貸付金      | 23,663              | 24,301            | 637    | 20,711              | 転換社債(一年以内償還)    | -                   | -                 | -      | 29,999              |
| その他の流動資産   | 14,368              | 15,192            | 824    | 23,788              | 未払法人税等          | 3,047               | 2,532             | 515    | 2,816               |
| 貸倒引当金      | 2,428               | 2,332             | 96     | 3,259               | 繰延税金負債          | 57                  | 125               | 67     | 61                  |
| [固定資産]     | 1,061,265           | 1,101,507         | 40,242 | 1,126,077           | 賞与引当金           | 6,462               | 6,964             | 501    | 6,890               |
| A.有形固定資産   | 768,592             | 800,634           | 32,042 | 799,197             | その他の引当金         | 558                 | 525               | 32     | 39                  |
| 建物及び構築物    | 271,234             | 276,985           | 5,751  | 278,526             | その他の流動負債        | 67,556              | 76,604            | 9,048  | 82,493              |
| 機械装置及び運搬具  | 213,934             | 229,187           | 15,252 | 230,024             | [固定負債]          | 579,967             | 605,818           | 25,850 | 575,863             |
| 土地         | 235,491             | 239,066           | 3,574  | 229,501             | 社 債             | 149,715             | 159,334           | 9,618  | 158,868             |
| 建設仮勘定      | 20,399              | 26,372            | 5,973  | 32,190              | 長期借入金           | 294,874             | 305,255           | 10,381 | 278,096             |
| その他の有形固定資産 | 27,531              | 29,022            | 1,490  | 28,953              | 繰延税金負債          | 23,915              | 23,804            | 110    | 27,565              |
| B.無形固定資産   | 54,615              | 55,779            | 1,164  | 55,867              | 再評価にかかる         | 6,259               | 6,257             | 2      | 6,258               |
| 営業権        | 15,950              | 17,689            | 1,739  | 17,340              | 繰延税金負債          |                     |                   |        |                     |
| 連結調整勘定     | 8,037               | 8,504             | 467    | 7,667               | 退職給付引当金         | 36,168              | 37,217            | 1,048  | 37,559              |
| その他        | 30,627              | 29,584            | 1,042  | 30,858              | 役員退職慰労引当金       | 2,187               | 3,634             | 1,446  | 3,196               |
| C.投資その他の資産 | 238,057             | 245,093           | 7,035  | 271,012             | 特別修繕引当金         | 80                  | 100               | 20     | 543                 |
| 投資有価証券     | 156,133             | 162,302           | 6,168  | 179,245             | その他の固定負債        | 66,766              | 70,213            | 3,447  | 63,774              |
| 長期貸付金      | 10,665              | 11,417            | 751    | 12,661              | 負債合計            | 1,219,862           | 1,273,627         | 53,765 | 1,301,082           |
| 繰延税金資産     | 17,042              | 18,783            | 1,741  | 22,632              | (少数株主持分)        | 26,068              | 29,621            | 3,553  | 31,256              |
| その他の投資     | 75,186              | 71,102            | 4,084  | 66,390              | (資本の部)          |                     |                   |        |                     |
| その他の資産     | 20,970              | 18,512            | 2,458  | 9,917               | 資本金             | 69,499              | 69,499            | -      | 69,499              |
|            |                     |                   |        |                     | 資本剰余金           | 58,229              | 57,773            | 455    | 57,773              |
|            |                     |                   |        |                     | 利益剰余金           | 65,743              | 70,439            | 4,696  | 85,659              |
|            |                     |                   |        |                     | 土地再評価差額金        | 7,422               | 7,541             | 118    | 4,352               |
|            |                     |                   |        |                     | その他有価証券         | 6,336               | 6,597             | 260    | 6,225               |
|            |                     |                   |        |                     | 評価差額金           |                     |                   |        |                     |
|            |                     |                   |        |                     | 為替換算調整勘定        | 2,717               | 5,397             | 8,115  | 328                 |
|            |                     |                   |        |                     | 自己株式            | 3,571               | 4,582             | 1,011  | 4,059               |
|            |                     |                   |        |                     | 資本合計            | 200,942             | 212,666           | 11,724 | 219,122             |
| 資産合計       | 1,446,872           | 1,515,915         | 69,042 | 1,551,462           | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 1,446,872           | 1,515,915         | 69,042 | 1,551,462           |

(注)平成14年3月期までの「資本準備金」「連結剰余金」「再評価差額金」「子会社の所有する親会社株式」は、それぞれ「資本剰余金」「利益剰余金」「土地再評価差額金」「自己株式」に組替えて表示しています。

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円 未満切捨)

| 科 目             |             | 当中間期<br>(H14.4.1～H14.9.30) | 前中間期<br>(H13.4.1～H13.9.30) | 比較増減   | 前 期<br>(H13.4.1～H14.3.31) |
|-----------------|-------------|----------------------------|----------------------------|--------|---------------------------|
| 営業損益            | 売上高         | 460,516                    | 465,349                    | 4,833  | 979,574                   |
|                 | 売上原価        | 368,352                    | 377,560                    | 9,208  | 785,390                   |
|                 | 販売費及び一般管理費  | 76,374                     | 74,056                     | 2,318  | 157,475                   |
|                 | 営業利益        | 15,790                     | 13,733                     | 2,056  | 36,709                    |
| 営業外損益           | 収益          | 1,153                      | 1,412                      | 259    | 3,422                     |
|                 | 受取利息及び配当金   | 1,659                      | 4,238                      | 2,579  | 7,515                     |
|                 | その他の営業外収益   | 2,812                      | 5,651                      | 2,838  | 10,937                    |
|                 | 費用          | 8,451                      | 9,639                      | 1,188  | 18,743                    |
|                 | 支払利息        | 3,094                      | 6,802                      | 3,708  | 19,076                    |
|                 | 持分法による投資損失  | 3,006                      | 2,114                      | 891    | 7,208                     |
| その他の営業外費用       | 14,551      | 18,557                     | 4,005                      | 45,028 |                           |
| 経常利益            |             | 4,051                      | 827                        | 3,223  | 2,618                     |
| 特別              | 利益          | 1,022                      | 3,785                      | 2,762  | 11,098                    |
|                 | 固定資産処分益     | -                          | -                          | -      | 1,523                     |
|                 | 関係会社株式等売却益  | 174                        | 243                        | 69     | -                         |
|                 | 投資有価証券売却益   | 2,099                      | -                          | 2,099  | -                         |
|                 | 厚生年金基金代行返上益 | 501                        | 3                          | 498    | 544                       |
|                 | その他の特別利益    | 3,797                      | 4,032                      | 235    | 13,166                    |
| 損益              | 損失          | 1,944                      | 1,918                      | 25     | 8,866                     |
|                 | 固定資産処分損     | 2,354                      | 842                        | 1,512  | 4,650                     |
|                 | 貸倒引当金繰入額    | 265                        | 295                        | 30     | 902                       |
|                 | 関係会社等整理損    | 562                        | 151                        | 411    | 2,351                     |
|                 | 関係会社株式等売却損  | 581                        | 9,252                      | 8,670  | 16,114                    |
|                 | 株式等評価損      | 670                        | -                          | 670    | -                         |
|                 | 早期退職関連費用    | 853                        | 1,227                      | 373    | 1,138                     |
|                 | その他の特別損失    | 7,233                      | 13,687                     | 6,453  | 34,024                    |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 |             | 615                        | 8,827                      | 9,442  | 18,240                    |
| 法人税、住民税及び事業税    |             | 3,459                      | 2,910                      | 548    | 5,638                     |
| 法人税等調整額         |             | 372                        | 1,931                      | 1,558  | 991                       |
| 少数株主利益          |             | 113                        | 583                        | 696    | 2,748                     |
| 中間(当期)純利益       |             | 2,584                      | 9,223                      | 6,638  | 22,121                    |

## 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円 未満切捨)

| 科 目                   | 当中間期<br>(H14.9月期) |        | 前中間期<br>(H13.9月期) |        | 比較増減 |        | 前 期<br>(H14.3月期) |        |
|-----------------------|-------------------|--------|-------------------|--------|------|--------|------------------|--------|
|                       |                   |        |                   |        |      |        |                  |        |
| <b>(資本剰余金の部)</b>      |                   |        |                   |        |      |        |                  |        |
| 資本剰余金期首残高             |                   | 57,773 |                   | 57,773 |      | -      |                  | 57,773 |
| 資本剰余金増加高              |                   | 455    |                   | -      |      | 455    |                  |        |
| 自己株式処分差益              | 455               |        | -                 |        | 455  |        |                  |        |
| 資本剰余金期末残高             |                   | 58,229 |                   | 57,773 |      | 455    |                  | 57,773 |
| <b>(利益剰余金の部)</b>      |                   |        |                   |        |      |        |                  |        |
| 利益剰余金期首残高             |                   | 70,439 |                   | 97,422 |      | 26,982 |                  | 97,422 |
| 利益剰余金増加高              |                   | 722    |                   | 312    |      | 409    |                  | 311    |
| 連結子会社合併による利益剰余金増加高    | 98                |        | 312               |        | 214  |        | 311              |        |
| 持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金増加高 | 513               |        | -                 |        | 513  |        |                  |        |
| 土地再評価差額金取崩額           | 111               |        | -                 |        | 111  |        |                  |        |
| 利益剰余金減少高              |                   | 2,833  |                   | 2,851  |      | 18     |                  | 5,172  |
| 配当金                   | 2,756             |        | 2,758             |        | 1    |        | 5,055            |        |
| 役員賞与                  | 76                |        | 85                |        | 8    |        | 85               |        |
| 持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高   | -                 |        | 8                 |        | 8    |        | 32               |        |
| 中間(当期)純損失             |                   | 2,584  |                   | 9,223  |      | 6,638  |                  | 22,121 |
| 利益剰余金中間期末残高           |                   | 65,743 |                   | 85,659 |      | 19,916 |                  | 70,439 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

| 期 別<br>科 目                       | 当中間期<br>(H14.4.1～H14.9.30) | 前中間期<br>(H13.4.1～H13.9.30) | 前 期<br>(H13.4.1～H14.3.31) |
|----------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                 |                            |                            |                           |
| 税金等調整前中間純利益又は<br>税金等調整前中間(当期)純損失 | 615                        | 8,827                      | 18,240                    |
| 減価償却費                            | 26,862                     | 27,515                     | 55,198                    |
| 連結調整勘定償却額                        | 712                        | 572                        | 1,794                     |
| 持分法による投資損失                       | 3,094                      | 6,802                      | 19,076                    |
| 株式等評価損                           | 581                        | 9,252                      | 16,114                    |
| 退職給付引当金の減少額                      | 405                        | 213                        | 2,199                     |
| 役員退職慰労引当金の増加<br>又は減少( )額         | 1,446                      | 25                         | 413                       |
| 賞与引当金の減少額                        | 386                        | 865                        | 858                       |
| 貸倒引当金の増加額                        | 2,811                      | 2,567                      | 6,246                     |
| その他引当金の増加又は減少( )額                | 12                         | 53                         | 11                        |
| 受取利息及び受取配当金                      | 1,153                      | 1,412                      | 3,422                     |
| 支払利息                             | 8,451                      | 9,639                      | 18,743                    |
| 関係会社株式等売却益                       | -                          | -                          | 1,523                     |
| 投資有価証券売却益                        | 174                        | 243                        | -                         |
| 関係会社株式等売却損                       | 562                        | 151                        | 2,351                     |
| 関係会社等整理損                         | 265                        | 295                        | 902                       |
| 固定資産処分益                          | 1,022                      | 3,785                      | 11,098                    |
| 固定資産処分損                          | 1,944                      | 1,569                      | 8,589                     |
| 売上債権の減少額                         | 19,970                     | 16,278                     | 14,893                    |
| 棚卸資産の増加額                         | 4,249                      | 9,168                      | 3,155                     |
| 仕入債務の減少額                         | 18,470                     | 35,400                     | 36,190                    |
| 役員賞与の支払額                         | 97                         | 108                        | 108                       |
| その他                              | 18,981                     | 25,851                     | 23,981                    |
| 小 計                              | 19,496                     | 40,393                     | 91,496                    |
| 利息及び配当金の受取額                      | 1,930                      | 1,935                      | 4,033                     |
| 利息の支払額                           | 8,967                      | 8,638                      | 19,068                    |
| 法人税等の支払額                         | 2,385                      | 3,394                      | 6,681                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                 | 10,074                     | 30,296                     | 69,780                    |

| 科 目                            | 期 別                        |                            |                           |
|--------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
|                                | 当中間期<br>(H14.4.1～H14.9.30) | 前中間期<br>(H13.4.1～H13.9.30) | 前 期<br>(H13.4.1～H14.3.31) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー               |                            |                            |                           |
| 定期預金の預入による支出<br>又は定期預金の払戻による収入 | 175                        | 1,661                      | 1,021                     |
| 固定資産の取得による支出                   | 17,218                     | 28,870                     | 47,136                    |
| 固定資産の売却による収入                   | 11,320                     | 13,605                     | 29,629                    |
| その他償却資産の取得による支出                | 874                        | 1,002                      | 1,756                     |
| その他償却資産の売却による収入                | 2                          | 2                          | 6                         |
| 投資有価証券の取得による支出                 | 729                        | 29,672                     | 32,923                    |
| 投資有価証券の売却による収入                 | 2,327                      | 1,459                      | 4,324                     |
| 連結の範囲の変更に伴う子会社株式<br>の取得による支出   | -                          | -                          | 1,828                     |
| 連結の範囲の変更に伴う子会社株式<br>の売却による収入   | 974                        | -                          | 1,084                     |
| 貸付けによる支出                       | 1,854                      | 20,130                     | 32,528                    |
| 貸付金の回収による収入                    | 2,137                      | 19,194                     | 25,865                    |
| その他                            | 1,487                      | 2,655                      | 3,002                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー               | 2,603                      | 44,420                     | 51,239                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               |                            |                            |                           |
| 短期借入金の純減少額                     | 11,822                     | 2,760                      | 8,778                     |
| コマーシャルペーパーの純減少額                | 1,000                      | 20,000                     | 34,000                    |
| 長期借入れによる収入                     | 30,556                     | 51,611                     | 114,096                   |
| 長期借入金の返済による支出                  | 27,476                     | 26,111                     | 63,715                    |
| 社債の発行による収入                     | 10,500                     | 10,000                     | 10,500                    |
| 社債の償還による支出                     | 10,007                     | 7                          | 40,106                    |
| 少数株主への株式の発行による収入               | -                          | -                          | 373                       |
| 自己株式の取得による支出                   | 2                          | -                          | 303                       |
| 親会社による配当金の支払額                  | 2,847                      | 2,758                      | 5,395                     |
| 少数株主への配当金の支払額                  | 74                         | 103                        | 116                       |
| 少数株主からの払込                      | -                          | 266                        | -                         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               | 12,174                     | 10,137                     | 27,445                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額               | 1,095                      | 1,250                      | 1,758                     |
| 現金及び現金同等物の減少額                  | 5,799                      | 2,736                      | 7,146                     |
| 現金及び現金同等物期首残高                  | 80,808                     | 86,338                     | 86,338                    |
| 連結範囲変更に伴う現金<br>及び現金同等物の期首残高    | 86                         | 206                        | 109                       |
| 連結子会社合併による現金<br>及び現金同等物の期首残高   | 36                         | 1,498                      | 1,506                     |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高       | 74,958                     | 84,894                     | 80,808                    |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社398社のうち主要な子会社207社を連結しております。

主要な連結子会社はクリオン(株)、明星セメント(株)、太平洋マテリアル(株)、東海運(株)、敦賀セメント(株)、奥多摩工業(株)、小野田化学工業(株)、秩父鉄道(株)、サンシン電機(株)、太平洋プレコン工業(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司であります。

なお、連結子会社の異動は次の通りであります。

豊和エー・エル・シー(株)、北九州小野田セメント(株)他3社は清算終了により連結の範囲から除外しております。当中間会計期間に(株)日本セラテックと合併した(株)メガセラ、(株)パシフィックレンタルと合併した神奈川アサノコンクリート(株)他1社、明星開発(株)(旧明星通運(株))と合併した明星興産(株)を連結の範囲より除外しております。日本カニゼン(株)は売却により連結の範囲から除外しております。以上により連結子会社は207社となっております。

非連結子会社191社のうち、主要な会社はタイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)であります。上記非連結子会社は何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当中間期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数191社及び関連会社194社のうち、非連結子会社タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)他25社並びに関連会社雙龍洋灰工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、日本ヒューム(株)、第一セメント(株)、オリエンタル建設(株)、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、中央商事(株)、ドービー建設工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワ他66社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、持分法適用会社の異動は次の通りであります。

気仙沼小野田レミコン(株)他1社は持分の増加により持分法適用の関連会社より持分法適用の子会社としております。苫小牧アサノ生コンクリート(株)他1社は会社清算終了により持分法適用の非連結子会社より除外しております。太平洋セメント販売(株)は重要性の観点から持分法適用の関連会社に含めております。また三岐鉄道(株)他2社は売却及び清算終了により持分法適用の関連会社より除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)他161社)及び関連会社(株)エー・アンド・ディ他115社)は事業開始前または各社の当中間期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも中間連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より8,089百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カリフォルニア・ポルトランド・セメント(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田水泥有限公司、北京浅野水泥有限公司、太平洋マテリアル(株)、グランドセメントマニュファクチャリング(株)、奥多摩工業(株)、南京宏洋混凝土有限公司、コロネットインダストリーズ(株)、宜興秩父小野田混凝土有限公司、サンシン(ハンガリー)、サンシン電機(株)、サンシン(マレーシア)(株)、埼玉太平洋生コン(株)、(株)パシフィックレンタル、北関東秩父コンクリート(株)、アサノコンクリート(株)、アイエルビー(株)、大阪アサノコンクリート(株)、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)、札幌ティーシー生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、秩父コンクリート工業(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)他79社の中間決算日は6月30日であり、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、(株)三荒、河合産業(株)他9社の中間決算日は7月31日であり、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、セメント商事㈱、ティーシートレーディング㈱他14社の中間決算日は8月31日であり、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

また明星開発㈱（旧明星通運㈱）については当中間連結会計期間より中間決算日を9月30日から7月31日に変更しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

|         |                                                                       |
|---------|-----------------------------------------------------------------------|
| その他有価証券 | 時価のあるもの<br>中間期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
|         | 時価のないもの<br>移動平均法による原価法                                                |
| デリバティブ  | 時価法                                                                   |
| 棚卸資産    | 主として移動平均法による原価法<br>ただし、未成工事支出金については個別法<br>なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法    |

##### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

|        |                                                                                                                                                               |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物及び構築物 10年～75年<br>機械装置および運搬具 4年～15年 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア<br>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                                                                                                                   |

##### (ハ) 重要な引当金の計上基準

|           |                                                                                                                                                                                             |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金     | 当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。                                                                       |
| 賞与引当金     | 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。                                                                                                                             |
| 退職給付引当金   | 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 当社並びに連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。                                                                                                                                      |

##### (ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

##### (ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

|             |                                                                                                        |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ヘッジ会計の方法    | 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。                                     |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段<br>ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び為替予約取引を行っております。<br>ヘッジ対象<br>ヘッジ対象は、借入金及び社債等としております。     |
| ヘッジ方針       | ヘッジ会計の方針は、ヘッジ対象の金利・為替の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。                                |
| ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。 |

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。  
なお、在外子会社については該当がありません。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 退職給付引当金

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。当中間会計期末における返還相当額は、25,980百万円であります。

### 資本の部

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### その他

当社は平成12年10月より当社及び当社の子会社を通し、経営再建途上にある韓国の雙龍洋灰工業株式会社（以下、同社という）に63,512百万円を投資し、共同経営を行っております。

当社と同社及び同社の債権金融機関協議会（以下、協議会という）は、平成13年11月に韓国の企業構造調整促進法（以下、同法という）第15条に基づき、経営正常化計画を履行するための約定を締結いたしました。同社は同法第16条に基づき、四半期ごとの約定の履行点検を受けておりますが、計画通りに経営再建を実行中であります。

当社は、同社の再建が重要な課題であると認識しており、同社経営基盤の強化を図ってまいります。



## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

|                           | 当中間期      | 前 期       | 前中間期      |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額         | 1,038,931 | 1,020,918 | 1,030,891 |
| 2. 担保に供している資産             | 244,990   | 216,732   | 189,554   |
| 現金及び預金                    | 1,491     | 1,321     | 2,213     |
| 受取手形及び売掛金                 | 691       | 729       | 646       |
| 棚卸資産                      | 400       | 446       | 433       |
| 有形固定資産                    | 177,288   | 158,541   | 157,533   |
| 無形固定資産                    | 1,021     | 1,021     | 1,005     |
| 投資有価証券                    | 64,050    | 54,627    | 27,689    |
| その他の投資その他の資産              | 45        | 44        | 33        |
| 3. 銀行借入金に対する保証            | 18,142    | 24,066    | 24,053    |
| 生コンクリート協同組合等からの商品仕入に対する保証 | 2,571     | 3,369     | 3,711     |
| 銀行借入金に対する保証予約等            | 1,547     | 1,697     | 1,741     |
| 4. 受取手形割引高                | 24,907    | 33,154    | 33,488    |
| 受取手形裏書譲渡高                 | 864       | 897       | 909       |
| 5. 遡及義務のある債権譲渡高           | 3,758     | 7,596     | 6,695     |

### 6. 土地再評価法

土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債に計上し、これを控除した金額を少数株主持分と資本の部の「再評価差額金」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,929百万円

また、当社持分法適用関連会社である(株)イーアンドエーマテリアル、中央商事(株)において、土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

(損益計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

|                             | <u>当 中 間 期</u> | <u>前 中 間 期</u> | <u>前 期</u> |
|-----------------------------|----------------|----------------|------------|
| 1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額      |                |                |            |
| 販売運賃諸掛                      | 29,173         | 27,194         | 56,112     |
| 貸倒引当金繰入額                    | 869            | 449            | 1,050      |
| 労務費                         | 22,116         | 22,348         | 48,214     |
| 賞与引当金繰入額                    | 2,099          | 2,425          | 2,610      |
| 退職給付費用                      | 3,826          | 2,350          | 5,111      |
| 役員退職慰労引当金繰入額                | 378            | 204            | 668        |
| 2. 研究開発費の総額                 |                |                |            |
| 一般管理費及び当期製造費用に<br>含まれる研究開発費 | 3,496          | 3,222          | 7,465      |

(キャッシュフロー計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | <u>当 中 間 期</u> | <u>前 中 間 期</u> | <u>前 期</u>    |
|------------------|----------------|----------------|---------------|
| 現金及び預金勘定         | 81,798         | 94,417         | 87,681        |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 6,840          | 9,523          | 6,872         |
| 現金及び現金同等物        | <u>74,958</u>  | <u>84,894</u>  | <u>80,808</u> |

## リース取引関係

### 1.借主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

|            | 当中間期<br>(平成14年9月期) |                |               | 前中間期<br>(平成13年9月期) |                |               | 前期<br>(平成14年3月期) |                |             |
|------------|--------------------|----------------|---------------|--------------------|----------------|---------------|------------------|----------------|-------------|
|            | 取得価額<br>相当額        | 減価償却累<br>計額相当額 | 中間期末<br>残高相当額 | 取得価額<br>相当額        | 減価償却累<br>計額相当額 | 中間期末<br>残高相当額 | 取得価額<br>相当額      | 減価償却累<br>計額相当額 | 期末残高<br>相当額 |
| 建物及び構築物    | 49                 | 27             | 22            | 48                 | 26             | 21            | 91               | 36             | 55          |
| 機械装置及び運搬具  | 50,943             | 17,420         | 33,522        | 39,780             | 14,326         | 25,454        | 49,992           | 16,922         | 33,069      |
| その他の有形固定資産 | 4,676              | 2,571          | 2,105         | 4,928              | 2,781          | 2,146         | 5,177            | 3,060          | 2,116       |
| 合計         | 55,669             | 20,019         | 35,650        | 44,756             | 17,134         | 27,622        | 55,260           | 20,019         | 35,241      |

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

|      | 当中間期<br>(平成14年9月期) | 前中間期<br>(平成13年9月期) | 前期<br>(平成14年3月期) |
|------|--------------------|--------------------|------------------|
| 一年以内 | 6,592              | 5,061              | 6,578            |
| 一年以上 | 29,057             | 22,561             | 28,662           |
| 合計   | 35,650             | 27,622             | 35,241           |

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円 未満切捨)

|          | 当中間期<br>(平成14年9月期) | 前中間期<br>(平成13年9月期) | 前期<br>(平成14年3月期) |
|----------|--------------------|--------------------|------------------|
| 支払リース料   | 3,488              | 2,797              | 6,096            |
| 減価償却費相当額 | 3,488              | 2,797              | 6,096            |

#### オペレーティングリース取引

|      | 当中間期<br>(平成14年9月期) | 前中間期<br>(平成13年9月期) | 前期<br>(平成14年3月期) |
|------|--------------------|--------------------|------------------|
| 一年以内 | 824                | 1,012              | 1,032            |
| 一年以上 | 2,265              | 3,220              | 2,894            |
| 合計   | 3,089              | 4,232              | 3,926            |

2.貸主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位:百万円 未満切捨)

|                     | 当 中 間 期<br>(平成14年9月期) |         |        | 前 中 間 期<br>(平成13年9月期) |         |        | 前 期<br>(平成14年3月期) |         |        |
|---------------------|-----------------------|---------|--------|-----------------------|---------|--------|-------------------|---------|--------|
|                     | 取得価額                  | 減価償却累計額 | 中間期末残高 | 取得価額                  | 減価償却累計額 | 中間期末残高 | 取得価額              | 減価償却累計額 | 中間期末残高 |
| 建 物 及 び 構 築 物       | 592                   | 371     | 221    | 588                   | 321     | 267    | 596               | 347     | 248    |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具   | 385                   | 281     | 103    | 392                   | 294     | 98     | 519               | 357     | 161    |
| そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 | 27                    | 27      | 0      | 35                    | 29      | 5      | 27                | 27      | 0      |
| 合 計                 | 1,005                 | 679     | 325    | 1,016                 | 646     | 370    | 1,143             | 732     | 410    |

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

|       | 当 中 間 期<br>(平成14年9月期) | 前 中 間 期<br>(平成13年9月期) | 前 期<br>(平成14年3月期) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-------------------|
| 一 年 内 | 93                    | 95                    | 122               |
| 一 年 超 | 642                   | 671                   | 633               |
| 合 計   | 736                   | 767                   | 754               |

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円 未満切捨)

|             | 当 中 間 期<br>(平成14年9月期) | 前 中 間 期<br>(平成13年9月期) | 前 期<br>(平成14年3月期) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|-------------------|
| 受 取 リ ー ス 料 | 41                    | 42                    | 115               |
| 減 価 償 却 費   | 26                    | 48                    | 98                |

## 有価証券関係

( 当中間期 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 未満切捨 )

|           | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表<br>計 上 額 | 差 額   |
|-----------|---------|------------------|-------|
| ( 1 ) 株式  | 30,895  | 40,551           | 9,655 |
| ( 2 ) 債券  |         |                  |       |
| 国債・地方債    | 156     | 157              | 1     |
| 社債        | 476     | 469              | 6     |
| ( 3 ) その他 | 74      | 62               | 11    |
| 合 計       | 31,602  | 41,241           | 9,639 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

( 単位 : 百万円 未満切捨 )

|                | 連結貸借対照表計上額 |
|----------------|------------|
| その他有価証券        |            |
| 店頭売買株式を除く非上場株式 | 14,828     |
| その他出資証券        | 217        |

( 前中間期 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 未満切捨 )

|           | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表<br>計 上 額 | 差 額   |
|-----------|---------|------------------|-------|
| ( 1 ) 株式  | 38,625  | 47,017           | 8,392 |
| ( 2 ) 債券  |         |                  |       |
| 国債・地方債    | 596     | 482              | 114   |
| 社債        | 469     | 469              | 0     |
| ( 3 ) その他 | 119     | 96               | 23    |
| 合 計       | 39,810  | 48,066           | 8,256 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

( 単位 : 百万円 未満切捨 )

|                | 連結貸借対照表計上額 |
|----------------|------------|
| その他有価証券        |            |
| 店頭売買株式を除く非上場株式 | 13,597     |
| その他出資証券        | 604        |
| 非公募の債券         | 500        |

(前 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 未満切捨)

|         | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表<br>計 上 額 | 差 額   |
|---------|---------|------------------|-------|
| (1) 株式  | 32,799  | 42,628           | 9,828 |
| (2) 債券  |         |                  |       |
| 国債・地方債  | 167     | 168              | 1     |
| 社債      | 925     | 801              | 123   |
| (3) その他 | 128     | 99               | 28    |
| 合 計     | 34,020  | 43,698           | 9,677 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円 未満切捨)

|                | 連結貸借対照表計上額 |
|----------------|------------|
| その他有価証券        |            |
| 店頭売買株式を除く非上場株式 | 15,966     |
| その他出資証券        | 289        |

## デ リ バ テ ィ ブ 取 引

(単位:百万円 未満切捨)

| 対象物の種類 | 取引の種類                   | 当 中 間 期<br>(平成14年9月30日現在) |     |      | 前 期<br>(平成14年3月31日現在) |     |      | 前 中 間 期<br>(平成13年9月30日現在) |     |      |
|--------|-------------------------|---------------------------|-----|------|-----------------------|-----|------|---------------------------|-----|------|
|        |                         | 契約額等                      | 時 価 | 評価損益 | 契約額等                  | 時 価 | 評価損益 | 契約額等                      | 時 価 | 評価損益 |
| 通 貨    | 通貨スワップ取引<br>米ドル受取・日本円支払 | -                         | -   | -    | 4,352                 | 694 | 694  | 4,110                     | 425 | 425  |
| 金 利    | 金利スワップ取引<br>受取固定・支払変動   | 1,000                     | 27  | 27   | 1,000                 | 34  | 34   | 1,000                     | 40  | 40   |
|        | 受取変動・支払固定               | 15,550                    | 583 | 583  | 17,386                | 656 | 656  | 18,496                    | 740 | 740  |
|        | 支払変動・受取変動               | 490                       | 3   | 3    | 250                   | 4   | 4    | 250                       | 5   | 5    |
|        | オプション取引<br>キャップ         | 2,342                     | 1   | 1    | 3,700                 | 1   | 1    | 2,700                     | 0   | 0    |
|        |                         | 19,382                    | 612 | 612  | 26,688                | 0   | 0    | 26,557                    | 360 | 360  |

(注) 1. 時価の算定方法: 時価及び評価損益は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

|                       | 当中間期 (H14.4.1～H14.9.30) |        |             |       |         |         |            |         |
|-----------------------|-------------------------|--------|-------------|-------|---------|---------|------------|---------|
|                       | セメント                    | 資源     | 建材・建築<br>土木 | 不動産   | その他     | 計       | 消去<br>又は全社 | 連結      |
| 売上高及び営業損益             |                         |        |             |       |         |         |            |         |
| 売上高                   |                         |        |             |       |         |         |            |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 130,554                 | 47,428 | 188,621     | 6,658 | 87,254  | 460,516 | ( - )      | 460,516 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 18,495                  | 11,246 | 5,141       | 2,381 | 18,117  | 55,382  | (55,382)   | -       |
| 計                     | 149,049                 | 58,674 | 193,763     | 9,039 | 105,371 | 515,898 | (55,382)   | 460,516 |
| 営業費用                  | 141,924                 | 55,306 | 192,937     | 5,862 | 103,300 | 499,331 | (54,604)   | 444,726 |
| 営業利益                  | 7,125                   | 3,368  | 825         | 3,176 | 2,071   | 16,567  | (777)      | 15,790  |

(単位:百万円 未満切捨)

|                       | 前中間期 (H13.4.1～H13.9.30) |        |             |       |        |         |            |         |
|-----------------------|-------------------------|--------|-------------|-------|--------|---------|------------|---------|
|                       | セメント                    | 資源     | 建材・建築<br>土木 | 不動産   | その他    | 計       | 消去<br>又は全社 | 連結      |
| 売上高及び営業損益             |                         |        |             |       |        |         |            |         |
| 売上高                   |                         |        |             |       |        |         |            |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 136,411                 | 49,629 | 205,267     | 6,469 | 67,571 | 465,349 | ( - )      | 465,349 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 22,073                  | 10,020 | 4,733       | 2,676 | 21,255 | 60,758  | (60,758)   | -       |
| 計                     | 158,485                 | 59,649 | 210,001     | 9,145 | 88,826 | 526,108 | (60,758)   | 465,349 |
| 営業費用                  | 150,673                 | 57,312 | 208,496     | 6,381 | 88,732 | 511,596 | (59,979)   | 451,616 |
| 営業利益                  | 7,812                   | 2,336  | 1,505       | 2,763 | 94     | 14,512  | (778)      | 13,733  |

(単位:百万円 未満切捨)

|                       | 前期 (H13.4.1～H14.3.31) |         |             |        |         |           |            |         |
|-----------------------|-----------------------|---------|-------------|--------|---------|-----------|------------|---------|
|                       | セメント                  | 資源      | 建材・建築<br>土木 | 不動産    | その他     | 計         | 消去<br>又は全社 | 連結      |
| 売上高及び営業損益             |                       |         |             |        |         |           |            |         |
| 売上高                   |                       |         |             |        |         |           |            |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 282,152               | 97,768  | 435,277     | 12,808 | 151,567 | 979,574   | ( - )      | 979,574 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 45,281                | 19,982  | 10,558      | 5,344  | 47,432  | 128,599   | (128,599)  | -       |
| 計                     | 327,433               | 117,751 | 445,836     | 18,153 | 199,000 | 1,108,174 | (128,599)  | 979,574 |
| 営業費用                  | 305,666               | 112,534 | 441,537     | 13,472 | 195,329 | 1,068,540 | (125,675)  | 942,865 |
| 営業利益                  | 21,767                | 5,216   | 4,298       | 4,680  | 3,670   | 39,634    | (2,924)    | 36,709  |

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

セメント……………各種セメント

資源……………骨材、石灰製品

建材・建築土木……………生コンクリート、コンクリート二次製品、ALC

不動産……………土地建物賃貸

その他……………ゼロエミッション、セラミックス、エレクトロニクス、エンジニアリング、情報処理、金融、輸送、化学製品、スポーツ、その他

3. 事業区分等の変更

当中間連結会計期間より、連結ベースの中期経営計画の策定により、本格的な連結経営に重点を置いた管理体制に移行したことに伴い、各事業の業績をより明確に反映させるため、一部の事業についてその所属する事業セグメントを変更し、全社的一般管理費の配賦方法を変更しました。

なお、当中間連結会計年度の事業区分によった場合の前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

当中間連結会計年度の事業区分によった場合の前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報 (単位:百万円 未満切捨)

|                       | 前中間期 (H13.4.1～H13.9.30) |        |             |       |        |         |            |         |
|-----------------------|-------------------------|--------|-------------|-------|--------|---------|------------|---------|
|                       | セメント                    | 資源     | 建材・建築<br>土木 | 不動産   | その他    | 計       | 消去<br>又は全社 | 連結      |
| 売上高及び営業損益             |                         |        |             |       |        |         |            |         |
| 売上高                   |                         |        |             |       |        |         |            |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 131,995                 | 53,961 | 203,612     | 6,469 | 69,310 | 465,349 | ( - )      | 465,349 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 19,792                  | 13,244 | 4,733       | 2,676 | 21,552 | 61,998  | (61,998)   | -       |
| 計                     | 151,788                 | 67,206 | 208,345     | 9,145 | 90,862 | 527,348 | (61,998)   | 465,349 |
| 営業費用                  | 142,919                 | 64,474 | 207,876     | 6,089 | 91,477 | 512,836 | (61,220)   | 451,616 |
| 営業利益                  | 8,868                   | 2,732  | 469         | 3,056 | 614    | 14,512  | (778)      | 13,733  |



所在地別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

|                       | 当 中 間 期 (H14.4.1～H14.9.30) |        |        |       |         |             |         |
|-----------------------|----------------------------|--------|--------|-------|---------|-------------|---------|
|                       | 本邦                         | 北米     | アジア    | その他   | 計       | 消 去<br>又は全社 | 連結      |
| ・ 売上高及び営業損益           |                            |        |        |       |         |             |         |
| 売上高                   |                            |        |        |       |         |             |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 382,798                    | 39,271 | 36,362 | 2,084 | 460,516 | ( - )       | 460,516 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 813                        | 305    | 523    | 4     | 1,647   | (1,647)     | -       |
| 計                     | 383,612                    | 39,577 | 36,886 | 2,088 | 462,164 | (1,647)     | 460,516 |
| 営業費用                  | 374,034                    | 34,851 | 34,579 | 2,246 | 445,711 | (984)       | 444,726 |
| 営業利益                  | 9,578                      | 4,726  | 2,307  | 158   | 16,452  | (662)       | 15,790  |

(単位:百万円 未満切捨)

|                       | 前 中 間 期 (H13.4.1～H13.9.30) |        |        |       |         |             |         |
|-----------------------|----------------------------|--------|--------|-------|---------|-------------|---------|
|                       | 本邦                         | 北米     | アジア    | その他   | 計       | 消 去<br>又は全社 | 連結      |
| ・ 売上高及び営業損益           |                            |        |        |       |         |             |         |
| 売上高                   |                            |        |        |       |         |             |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 401,386                    | 37,791 | 23,363 | 2,809 | 465,349 | ( - )       | 465,349 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,067                      | 44     | 551    | 74    | 1,738   | (1,738)     | -       |
| 計                     | 402,453                    | 37,835 | 23,915 | 2,884 | 467,088 | (1,738)     | 465,349 |
| 営業費用                  | 394,107                    | 33,462 | 22,169 | 2,738 | 452,478 | (862)       | 451,616 |
| 営業利益                  | 8,345                      | 4,373  | 1,745  | 145   | 14,609  | (876)       | 13,733  |

(単位:百万円 未満切捨)

|                       | 前 期 (H13.4.1～H14.3.31) |        |        |       |         |             |         |
|-----------------------|------------------------|--------|--------|-------|---------|-------------|---------|
|                       | 本邦                     | 北米     | アジア    | その他   | 計       | 消 去<br>又は全社 | 連結      |
| ・ 売上高及び営業損益           |                        |        |        |       |         |             |         |
| 売上高                   |                        |        |        |       |         |             |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 839,954                | 78,798 | 55,012 | 5,809 | 979,574 | ( - )       | 979,574 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,475                  | 89     | 1,198  | 71    | 3,836   | (3,836)     | -       |
| 計                     | 842,430                | 78,888 | 56,210 | 5,880 | 983,410 | (3,836)     | 979,574 |
| 営業費用                  | 818,662                | 69,643 | 50,603 | 5,745 | 944,654 | (1,789)     | 942,865 |
| 営業利益                  | 23,768                 | 9,245  | 5,607  | 135   | 38,755  | (2,046)     | 36,709  |

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。  
 北米……………米国  
 アジア……………中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン  
 その他……………ハンガリー、パプアニューギニア  
 3. 一般管理費の配賦方法の変更  
 当中間連結会計期間より、連結ベースの中期経営計画の策定により、本格的な連結経営に重点を置いた管理体制に移行したことに伴い、各事業の業績をより明確に反映させるため、全社的一般管理費の配賦方法を変更しました。  
 なお、当中間連結会計年度の配賦方法による場合の前中間連結会計期間の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

当中間連結会計年度の配賦方法による場合の前中間連結会計期間の所在地別セグメント情報 (単位:百万円 未満切捨)

|                       | 前 中 間 期 (H13.4.1～H13.9.30) |        |        |       |         |             |         |
|-----------------------|----------------------------|--------|--------|-------|---------|-------------|---------|
|                       | 本邦                         | 北米     | アジア    | その他   | 計       | 消 去<br>又は全社 | 連結      |
| ・ 売上高及び営業損益           |                            |        |        |       |         |             |         |
| 売上高                   |                            |        |        |       |         |             |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 401,386                    | 37,791 | 23,363 | 2,809 | 465,349 | ( - )       | 465,349 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,067                      | 44     | 551    | 74    | 1,738   | (1,738)     | -       |
| 計                     | 402,453                    | 37,835 | 23,915 | 2,884 | 467,088 | (1,738)     | 465,349 |
| 営業費用                  | 392,226                    | 34,465 | 22,991 | 2,796 | 452,478 | (862)       | 451,616 |
| 営業利益                  | 10,227                     | 3,370  | 923    | 87    | 14,609  | (876)       | 13,733  |

海外売上高

(単位:百万円 未満切捨)

|                     | 当 中 間 期 (H14.4.1～H14.9.30) |        |       |         |
|---------------------|----------------------------|--------|-------|---------|
|                     | 北米                         | アジア    | その他   | 計       |
| ・ 海外売上高             | 46,065                     | 31,639 | 2,344 | 80,050  |
| ・ 連結売上高             |                            |        |       | 460,516 |
| ・ 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 10.0%                      | 6.8%   | 0.5%  | 17.3%   |

(単位:百万円 未満切捨)

|                     | 前 中 間 期 (H13.4.1～H13.9.30) |        |       |         |
|---------------------|----------------------------|--------|-------|---------|
|                     | 北米                         | アジア    | その他   | 計       |
| ・ 海外売上高             | 40,616                     | 23,924 | 5,042 | 69,583  |
| ・ 連結売上高             | -                          | -      | -     | 465,349 |
| ・ 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 8.7%                       | 5.1%   | 1.1%  | 14.9%   |

(単位:百万円 未満切捨)

|                     | 前 期 (H13.4.1～H14.3.31) |        |       |         |
|---------------------|------------------------|--------|-------|---------|
|                     | 北米                     | アジア    | その他   | 計       |
| ・ 海外売上高             | 81,506                 | 55,205 | 9,645 | 146,357 |
| ・ 連結売上高             | -                      | -      | -     | 979,574 |
| ・ 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 8.3%                   | 5.6%   | 1.0%  | 14.9%   |

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。  
 北米……………米国  
 アジア……………中国、台湾、シンガポール、フィリピン、スリランカ、バングラデシュ、タイ、インドネシア他  
 その他……………オーストラリア、クウェート、ケニア、コートジボアール、スペイン、バブアニューギニア、フランス、デンマーク他  
 3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位 百万円 未満切捨)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当 期     | 前年同期比  |
|----------------|---------|--------|
| セ　メ　ン　ト        | 70,130  | 98.9%  |
| 資　源            | 32,521  | 87.5%  |
| 建　材・建　築　土　木    | 58,435  | 104.1% |
| 不　動　産          | -       | -      |
| そ　の　他          | 48,316  | 121.4% |
| 合　計            | 209,404 | 102.6% |

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.製品が多種多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。

### (2) 受注状況

当連結会計期間の受注の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位 百万円 未満切捨)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当 期    | 前年同期比  |
|----------------|--------|--------|
| セ　メ　ン　ト        | -      | -      |
| 資　源            | 894    | 202.9% |
| 建　材・建　築　土　木    | 27,026 | 115.6% |
| 不　動　産          | -      | -      |
| そ　の　他          | 10,212 | 144.9% |

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.製品が多種多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。

### (3) 販売実績

当連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位 百万円 未満切捨)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当 期     | 前年同期比  |
|----------------|---------|--------|
| セ　メ　ン　ト        | 130,554 | 95.7%  |
| 資　源            | 47,428  | 95.5%  |
| 建　材・建　築　土　木    | 188,621 | 91.8%  |
| 不　動　産          | 6,658   | 102.9% |
| そ　の　他          | 87,254  | 129.1% |
| 合　計            | 460,516 | 98.9%  |

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.製品が多種多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。